【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第59期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社オーイズミ
【英訳名】	OIZUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大　泉　秀　治
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市中町二丁目７番10号
【電話番号】	(046)297－2111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　北　村　稔
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市中町二丁目７番10号
【電話番号】	(046)297－2111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　北　村　稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	10,668,603	11,474,745	21,720,999
経常利益	(千円)	792,037	442,425	661,507
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	776,592	376,609	596,579
中間包括利益又は包括利益	(千円)	821,149	385,033	621,171
純資産額	(千円)	18,858,514	18,666,376	18,658,537
総資産額	(千円)	41,080,508	38,898,516	40,730,868
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	34.52	16.74	26.52
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.9	48.0	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,729,398	661,422	2,142,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,082,712	1,094,614	△2,933,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,060,107	△2,498,057	1,824,605
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	7,677,722	7,228,264	8,004,695

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、先行きにつきましては、各種政策の効果が期待される一方で、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。

このような状況において、人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・ＥＣ事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発・製造・販売、並びに自社での商品開発知見を活用したＯＥＭ事業の拡大に注力いたしました。

また、アミューズメント事業の主要販売先である遊技場は、スマートスロットの安定した稼働が業界全体の支えとなる一方で、スマートパチンコの市場浸透や新ルールの適用が進むなど、市場活性化に向けた模索が続いております。遊技場経営環境におきましては、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、人手不足に伴う人件費の増加が経営を圧迫しております。さらにスマート遊技機導入に伴う島設備改修等の初期投資負担も重なっており、小規模店舗の撤退に伴う店舗数の減少が続く一方、新設備を積極的に導入する大型店舗への集約傾向が強まっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高11,474百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益442百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益376百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品・ＥＣ事業)

株式会社オーイズミ下仁田では、注力してきた認知度の向上とブランドイメージの浸透が着実に進み、ＯＥＭ事業においては新たな大手企業からの受託案件を獲得するなど、取引先の拡大が進展しております。

また、海外バイヤーからの引き合いも増加しており、東南アジアをはじめ、欧州や北米などへと取引国・地域も拡大しております。

一方、生産体制のさらなる強化と安定供給を目的として新設した工場では、衛生管理および品質管理体制を一層強化し、安全・安心な食品づくりを追求しております。あわせて、生産能力および生産効率の向上を図ることで、多様化する取引先のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる生産体制の確立を着実に進めており、当中間連結会計期間においては生産ラインの増設等の設備投資を実施いたしました。

さらに、消費者目線に立った付加価値の高い既存商品の開発にも取り組んでおり、塩分・糖分補給アイテムとして「蒟蒻ゼリー塩シリーズ」の市場投入をはじめ、様々な新アイテムの企画立案に注力し、収益力および利益率の向上を目指してまいります。

武内製薬株式会社では、主軸である自社ブランド事業およびＯＥＭ事業にて堅調に成長を続けております。一部主力商品に係る原料高騰も続いておりますが、自社ブランド事業において段階的な値上げや商品ポートフォリオの見直しを行い、原価率は低下しています。一方で、ビジネスモデルとして原価率が比較的高めであるＯＥＭ事業の伸長などにより全社的な原価率は同水準で維持しております。自社ブランド事業については、これまでのＥＣモール中心の施策からブランディング強化のための施策に費用投下しており、中長期的な利益率の更なる改善を見据えています。またＯＥＭ事業においては、自社商品の開発・販売ノウハウや対応可能商材の拡大に伴い、新規案件数が増加しているとともに、リピート率も高い状態が続いており、結果として売上・利益ともに成長を続けております。

株式会社オーイズミピュアルズでは、健康食品市場の成長が続く中で、市場環境の激化や原料高騰、労務費の上昇等により原価率が悪化し、利益率が低下しています。今後は主にブランディング強化によるブランド想起獲得や権威性の向上を図るとともに、商品ポートフォリオとしても原料単一処方ではなく独自処方の商品を増加させ、原価率の改善を図ります。また越境ＥＣの売上成長が続いてきましたが、模倣品の横行や悪質なレビュー増加に伴う対応として各種販管費が上昇しています。そのような状況において、国内外において市場が拡大し続けている腸活関連商品を中心に積極的に新商品開発を進め、腸活カテゴリを中心に更なるポジション獲得を狙います。付加価値の高い新商品開発により利益率の向上も図りながら、販売数量を拡大していくことで、費用対効果

を高め、売上・利益の更なる拡大に努めてまいります。

この結果、食品・ＥＣ事業は、当中間連結会計期間は売上高4,830百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益67百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

（アミューズメント事業）

遊技機部門において、2026年５月にスマスロ「LBスロットGALFY」、８月に「Lパチスロ 喰霊-零-Re」をリリースしましたが、販売台数が想定を下回りました。また、連結子会社の株式会社高尾が2026年６月にスマパチ「e学園黙示録ハイスクール・オブ・ザ・デッド３」、他１機種をリリースしました。パチンコは想定台数に対し微増でしたが、リユース部品の使用等の活用により製造コストを低減し、利益に貢献しました。

また、周辺機器部門においては新店舗出店の減少、スマート遊技機の普及に伴い、当社の手掛ける設備機器の需要が減少しておりますが、スマート遊技機専用ユニットの一時的な受注の集中があったため収益は改善されました。採算性の検証を進めたうえで縮小化を図り収益性、成長性の高い事業へ経営資源の投下をシフトしてまいります。

この結果、アミューズメント事業は、当中間連結会計期間は売上高5,671百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益326百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、連結子会社が所有する東京都豊島区の賃貸用不動産を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当中間連結会計期間は売上高394百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益185百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（電気事業）

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保しておりますが、当中間連結会計期間においては継続的悪天候の影響もあり、電気事業の当中間連結会計期間は、売上高505百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益306百万円（前年同期比22.8%減）と減収減益なりました。

（その他事業）

その他事業は、連結子会社神奈川電力株式会社が2026年７月より運営を開始したホテル事業です。これまで太陽光発電による再生可能エネルギーの固定価格買取制度（ＦＩＴ）を活用した発電事業を推進し、安定的な収益基盤の構築に努めてまいりましたが、将来的な買取期間の順次終了、電力の買取価格の下落、 太陽光発電市場における投資効果の低下など、太陽光発電事業を取り巻く経営環境は変化に対応すべく、持続的な成長を実現するため、事業ポートフォリオの見直しと収益源の多角化を推進することとし、その一環として、近年拡大傾向にある観光・インバウンド需要の取り込みを目指し新たにホテル事業を開始いたしました。

新規立ち上げに伴う人材採用、広告宣伝費用、消耗備品の購入等イニシャル費用の発生もあり、その他事業の当中間連結会計期間は売上高73百万円、セグメント損失52百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2026年３月31日）に比べ1,832百万円減少し、38,898百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、16,454百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（776百万円減）、売掛金の減少（202百万円減）、仕掛品の減少（417百万円減）、流動資産その他に含まれる未収消費税等の減少（138百万円減）の一方で、電子記録債権の増加（287百万円増）、商品及び製品の増加（451百万円増）、前渡金の増加（270百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少し、22,443百万円となりました。これは主に賃貸用不動産の売却等に伴う建物及び構築物の減少（453百万円減）、並びに土地の減少（886百万円減）、のれんの減少（109百万円減）の一方で、リース資産の増加（106百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,840百万円減少し、20,232百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金の減少（236百万円減）、長期借入金の減少（1,949百万円減）の一方で、支払手形及び買掛金の増加（202百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ７百万円増加し、18,666百万円となりました。これは主に有価証券評価差額金の増加（８百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は48.0%と前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ776百万円減少し7,228百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は661百万円（前年同期は得られた資金1,729百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益586百万円の計上、減価償却410百万円の実施、のれん償却額109百万円、支払利息109百万円、仕入債務の増加214百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少138百万円がある一方で、有形固定資産売却益150百万円、前渡金の増加385百万円、利息の支払額110百万円、法人税等の支払額180百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,094百万円（前年同期は使用した資金2,082百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,741百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出550百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,498百万円（前年同期は得られた資金1,060百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,028百万円、配当金の支払額269百万円がある一方で、長期借入れによる収入877百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は684百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

①連結会社の状況

当中間連結会計期間において、従業員の著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当中間会計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、アミューズメント事業における自動サービス機器は、スマート遊技機の市場導入も安定化した事に伴い、販売実績及び生産実績は前年同期と概ね同水準でした。

また、遊技機等につきましても、販売実績並びに生産実績は前年同期と概ね同水準となりました。

なお、当社グループではアミューズメント事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当中間連結会計期間において、受注実績、販売実績ともに増加しました。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	22,500,000	―	1,006,900	―	673,700

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市鈴川７	10,630	47.25
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,120	13.87
大泉充輝	神奈川県厚木市	1,011	4.50
大泉賢治	東京都渋谷区	604	2.69
石川雄一	神奈川県厚木市	301	1.34
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町２-７-10	261	1.16
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２-10-17	210	0.93
波佐間絵美	神奈川県海老名市	187	0.83
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町２-７-10	170	0.76
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	155	0.69
計		16,652	74.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,473,500	224,735	―
単元未満株式	普通株式 21,700	―	１単元（100株）未満株式
発行済株式総数	22,500,000	―	―
総株主の議決権	―	224,735	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が22株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町２-７-10	4,800	―	4,800	0.0
計	―	4,800	―	4,800	0.0

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,004,695	7,228,264
受取手形	25,719	10,828
売掛金	1,370,347	1,168,239
電子記録債権	162,066	450,024
商品及び製品	1,401,998	1,853,515
仕掛品	1,228,545	810,850
原材料	2,736,947	2,718,046
前渡金	1,638,403	1,908,431
その他	351,488	308,670
貸倒引当金	△2,045	△1,877
流動資産合計	16,918,167	16,454,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,746,701	6,293,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,606,070	1,509,808
工具、器具及び備品（純額）	249,630	249,381
土地	10,591,116	9,704,414
リース資産(純額)	388,439	495,045
建設仮勘定	63,000	84,208
有形固定資産合計	19,644,958	18,336,277
無形固定資産		
ソフトウエア	50,073	60,269
のれん	1,700,850	1,591,530
その他	14,070	22,622
無形固定資産合計	1,764,994	1,674,421
投資その他の資産		
投資有価証券	442,018	457,070
長期貸付金	1,712,138	1,712,328
繰延税金資産	275,390	272,667
長期前払費用	781,646	758,560
その他	446,904	487,546
貸倒引当金	△1,255,349	△1,255,349
投資その他の資産合計	2,402,748	2,432,823
固定資産合計	23,812,700	22,443,522
資産合計	40,730,868	38,898,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,259	849,493
短期借入金	1,875,000	1,846,000
1年内返済予定の長期借入金	3,398,558	3,162,260
リース債務	71,914	96,220
未払法人税等	210,621	219,682
賞与引当金	77,529	84,769
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	832,179	918,116
流動負債合計	7,114,062	7,177,542
固定負債		
長期借入金	12,640,719	10,691,397
リース債務	357,482	448,362
役員退職慰労引当金	417,212	420,559
製品保証引当金	104,200	104,200
退職給付に係る負債	163,236	171,845
長期預り保証金	708,230	650,488
資産除去債務	344,117	345,434
再生債権等	214,839	214,839
繰延税金負債	5,437	4,676
その他	2,793	2,793
固定負債合計	14,958,268	13,054,596
負債合計	22,072,331	20,232,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,855,008	16,854,423
自己株式	△4,380	△4,380
株主資本合計	18,531,227	18,530,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,310	135,734
その他の包括利益累計額合計	127,310	135,734
純資産合計	18,658,537	18,666,376
負債純資産合計	40,730,868	38,898,516

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	10,668,603	11,474,745
売上原価	6,629,658	7,449,856
売上総利益	4,038,945	4,024,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	483,167	601,398
荷造運賃	701,718	634,231
販売促進費	654,657	788,465
役員報酬	129,420	130,436
給料手当及び賞与	375,175	380,492
賞与引当金繰入額	52,558	55,310
退職給付費用	10,771	12,391
役員退職慰労引当金繰入額	3,557	3,346
製品保証引当金繰入額	1,000	1,000
貸倒引当金繰入額	△108	△168
その他	843,283	878,766
販売費及び一般管理費合計	3,255,202	3,485,671
営業利益	783,742	539,217
営業外収益		
受取利息	9,663	12,848
受取配当金	27,452	8,048
その他	73,066	32,042
営業外収益合計	110,181	52,940
営業外費用		
支払利息	74,531	109,569
その他	27,355	40,162
営業外費用合計	101,886	149,732
経常利益	792,037	442,425
特別利益		
固定資産売却益	383,521	150,199
特別利益合計	383,521	150,199
特別損失		
固定資産除売却損	－	0
その他	－	6,050
特別損失合計	－	6,050
税金等調整前中間純利益	1,175,558	586,574
法人税、住民税及び事業税	320,004	212,649
法人税等調整額	78,961	△2,684
法人税等合計	398,965	209,965
中間純利益	776,592	376,609
親会社株主に帰属する中間純利益	776,592	376,609

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	776,592	376,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,556	8,423
その他の包括利益合計	44,556	8,423
中間包括利益	821,149	385,033
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	821,149	385,033
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,175,558	586,574
減価償却費	370,674	410,347
のれん償却額	109,320	109,320
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108	△168
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,200	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,453	7,240
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,362	8,608
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,557	3,346
受取利息及び受取配当金	△37,115	△20,897
支払利息	74,531	109,569
有形固定資産除却損	―	0
有形固定資産売却益	△383,521	△150,199
売上債権の増減額（△は増加）	610,661	△95,883
棚卸資産の増減額（△は増加）	△589,475	△1,863
仕入債務の増減額（△は減少）	346,487	214,150
前渡金の増減額（△は増加）	439,980	△385,430
その他	65,284	137,049
小計	2,188,450	931,764
利息及び配当金の受取額	37,115	20,897
利息の支払額	△75,723	△110,541
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△420,443	△180,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729,398	661,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,977	△1,981
有形固定資産の取得による支出	△2,935,371	△550,160
有形固定資産の売却による収入	902,677	1,741,779
無形固定資産の取得による支出	△31,105	△31,648
貸付けによる支出	―	△1,106
貸付金の回収による収入	1,462	875
その他	△18,398	△63,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,082,712	1,094,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	372,724	△29,000
長期借入れによる収入	2,900,000	877,300
長期借入金の返済による支出	△1,914,496	△3,028,820
リース債務の返済による支出	△28,127	△48,330
民事再生債務の返済による支出	△506	―
配当金の支払額	△269,486	△269,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,107	△2,498,057
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	706,793	△742,020
現金及び現金同等物の期首残高	6,970,929	8,004,695
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△34,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,677,722	※ 7,228,264

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	269,942	12	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	269,942	12	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品・ＥＣ事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	4,816,781	4,833,115	418,021	600,684
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107	―	4,500	―
計	4,816,889	4,833,115	422,521	600,684
セグメント利益	173,237	314,810	181,657	397,836

	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	10,668,603	―	10,668,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,607	△4,607	―
計	10,673,211	△4,607	10,668,603
セグメント利益	1,067,541	△283,798	783,742

(注) １ セグメント利益の調整額△283,798千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。
２ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品・ＥＣ事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	4,830,088	5,671,301	394,597	505,146
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,288	―	9,000	―
計	4,831,377	5,671,301	403,597	505,146
セグメント利益	67,267	326,618	185,180	306,939

	その他(注)1	計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	73,612	11,474,745	―	11,474,745
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,288	△10,288	―
計	73,612	11,485,034	△10,288	11,474,745
セグメント利益	△52,468	833,537	△294,319	539,217

(注) １ 神奈川電力株式会社が運営するホテル事業を「その他」としております。
２ セグメント利益の調整額　△294,319千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。
３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	食品・ＥＣ事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	
売上高					
一時点で移転される財およびサービス	4,816,781	4,710,105	―	600,684	10,127,571
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	―	123,010	―	―	123,010
顧客との契約から生じる収益	4,816,781	4,833,115	―	600,684	10,250,582
その他の収益	―	―	418,021	―	418,021
外部顧客への売上高	4,816,781	4,833,115	418,021	600,684	10,668,603

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	食品・ＥＣ事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	その他	
売上高						
一時点で移転される財およびサービス	4,830,088	5,603,088	―	505,146	73,612	11,011,934
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	―	49,035	―	―	―	49,035
顧客との契約から生じる収益	4,830,088	5,652,123	―	505,146	73,612	11,060,969
その他の収益	―	19,178	394,597	―	―	413,775
外部顧客への売上高	4,830,088	5,671,301	394,597	505,146	73,612	11,474,745

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	34円52銭	16円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額　　(千円)	776,592	376,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	776,592	376,609
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,178	22,495,178

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社オーイズミ
取締役会　御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺島洋希
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林田将和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村瀬健一

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。